

平成26年度

日立市 水道事業会計予算

## 平成26年度 日立市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成26年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数		84,500 件
(2) 年 間 総 給 水 量		22,042,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量		60,389 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 水源及び配水施設整備事業	事業費	1,181,009 千円
イ 配水管整備事業	事業費	892,035 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		4,201,426 千円
第1項 営業収益		3,391,309 千円
第2項 営業外収益		810,117 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		3,705,940 千円
第1項 営業費用		2,985,246 千円
第2項 営業外費用		668,049 千円
第3項 特別損失		43,645 千円
第4項 予備費		9,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,664,055千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 146,464千円、過年度分損益勘定留保資金 666,051千円及び当年度分損益勘定留保資金 851,540千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	水道事業資本的収入	1,548,832 千円
第1項	企 業 債	1,462,100 千円
第2項	負 担 金	86,732 千円

支 出

第1款	水道事業資本的支出	3,212,887 千円
第1項	建 設 改 良 費	2,081,549 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,131,338 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
森山浄水場保安管理業務委託	平成27年度まで	11,400 千円
十王浄水場保安管理業務委託	平成27年度まで	12,500 千円
森山浄水場管理棟清掃業務委託	平成27年度まで	1,300 千円
水質モニター保守点検業務委託	平成27年度まで	4,400 千円
水 質 検 査 業 務 委 託	平成27年度まで	8,200 千円
待 機 業 務 委 託	平成27年度まで	17,700 千円
企業局庁舎清掃業務委託	平成27年度まで	1,400 千円
地図情報システム保守点検業務委託	平成27年度まで	400 千円
企業局庁舎機械警備業務委託	平成27年度まで	200 千円
電子複写機賃借料	平成31年度まで	500 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
送水管更新事業費	770,300 千円	証 書 借 入 又 証 券 発 行	5.0% 以内	据置期間満了後30年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
配水管整備事業費	691,800 千円			
計	1,462,100 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 737,657 千円

(2) 交際費 370 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、31,707千円と定める。

平成26年3月5日提出

日立市長 吉成 明

平成 26 年度

日立市水道事業会計予算に関する説明書

平成26年度 日立市水道事業  
収益的収入  
収

会計予算実施計画  
及び支出  
入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額
1.水道事業収益			4,201,426
	1.営業収益		3,391,309
		1.給水収益	3,309,953
		2.受託工事収益	4,888
		3.一般会計負担金	10,242
		4.その他の営業収益	66,226
	2.営業外収益		810,117
		1.受取利息及び配当金	2,039
		2.簡易水道受託事業収益	354,063
		3.他会計負担金	243,877
		4.長期前受金戻入	157,223
		5.雑収益	52,915

備 考
水道料金及び分水料金
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事収益
消火栓補修に対する一般会計負担金
加入金及び手数料
預金及び貸付金利息
簡易水道維持管理及び施設整備等の受託収益
一般会計負担金及び下水道事業会計負担金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
不用品売却収入、交付金、下水道使用料徴収事務負担金ほか

## 支

## 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額
1.水道事業費用			3,705,940
	1.営業費用		2,985,246
		1.原水及び浄水費	885,956
		2.配水費	194,651
		3.給水費	133,599
		4.受託工事費	4,559
		5.業務費	232,290
		6.総係費	241,671
		7.減価償却費	1,278,024
		8.資産減耗費	14,496
	2.営業外費用		668,049
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	309,739
		2.簡易水道受託事業費	327,705
		3.消費税及び 地方消費税	29,752
		4.雑支出	853
	3.特別損益		43,645
		1.その他特別損失	43,645
	4.予備費		9,000
		1.予備費	9,000

備 考
取水、導水、浄水及び送水設備の維持管理に要する費用
配水管の漏水防止及び修理、配水設備の維持管理に要する費用
給水管の漏水防止及び修理、給水装置の監視とこれに付属する量水器、その他の設備の維持管理に要する費用
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事に要する費用
水道料金等の検針及び調定等の業務に要する費用
事業活動全般に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
企業債利子
簡易水道維持管理及び施設整備等の受託に要する費用
消費税及び地方消費税の納付税額
賞与引当金等相当額

資 本 的 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的収入			1,548,832
	1. 企 業 債		1,462,100
		1. 企 業 債	1,462,100
	2. 負 担 金		86,732
		1. 一 般 会 計 負 担 金	55,156
		2. 工 事 負 担 金	31,576

支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的支出			3,212,887
	1. 建 設 改 良 費		2,081,549
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	1,181,009
		2. 配 水 管 布 設 費	892,035
		3. 固 定 資 産 購 入 費	8,505
	2. 企 業 債 償 還 金		1,131,338
		1. 企 業 債 償 還 金	1,131,338

及 び 支 出  
入

(単位 千円)

備 考
送水管更新事業及び配水管整備事業に対する企業債
ダム建設工事負担金に対する企業債元金及び消火栓設置工事に対する負担金ほか
送水管移設工事等に対する負担金

出

(単位 千円)

備 考
取水、浄水及び送配水施設の改良工事ほか
配水管新設、布設替工事ほか
工具器具備品及び量水器の購入
企業債の元金償還



平成26年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	346,673,000
減価償却費	1,278,024,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,039,000
支払利息	309,739,000
固定資産除却費	14,200,000
未収金増減額	△ 304,351,540
未払金増減額	20,849,000
たな卸資産増減額	1,337,000
長期前受金戻入額	△ 157,223,000
賞与引当金増減額	32,637,000
法定福利費引当金増減額	5,570,000
貸倒引当金増減額	<u>5,110,000</u>
小計	1,550,525,460
利息及び配当金の受取額	2,039,000
利息の支払額	<u>△ 309,739,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,242,825,460
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,935,080,000
一般会計負担金による収入	55,156,000
工事負担金による収入	<u>31,576,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,848,348,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,462,100,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,131,337,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>330,762,188</u>
4 資金増加(減少)額	△ 274,760,352
5 資金期首残高	<u>2,036,073,730</u>
6 資金期末残高	1,761,313,378



給 与 費

明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数(人)		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員	1	(4) 64		279,698
	資本勘定支弁職員	0	(0) 10		41,404
	合 計	1	(4) 74		321,102
前年度	損益勘定支弁職員	1	(4) 64		290,202
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7		29,215
	合 計	1	(4) 71		319,417
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0		△ 10,504
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3		12,189
	合 計	0	(0) 3		1,685

(単位 千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
	274,740	554,438	93,296	647,734
	35,119	76,523	13,400	89,923
	309,859	630,961	106,696	737,657
	270,481	560,683	94,147	654,830
	27,687	56,902	9,593	66,495
	298,168	617,585	103,740	721,325
	4,259	△ 6,245	△ 851	△ 7,096
	7,432	19,621	3,807	23,428
	11,691	13,376	2,956	16,332

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外 勤 務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	11,022	20,943	156,510	13,259	7,727
	前 年 度	11,838	19,300	123,854	13,097	7,317
	比 較	△ 816	1,643	32,656	162	410

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
5,610	8,571	65,357	661	20,199	309,859
4,716	8,565	88,720	633	20,128	298,168
894	6	△ 23,363	28	71	11,691

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	1,685	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	11,691	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
0		
6,134		
△ 4,449		
32,637	賞与引当金分	
△ 20,946		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

企 業 職	
	327,107
	414,300
	46
	352,985
	454,326
	46

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	144,500
大 学 卒	172,200

(単位 円)

一 般 会 計 の 制 度	
行 政 職	
	144,500
	172,200

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
平成26年1月1日現在	8 級	1 ( )	1.3 ( )
	7 級	( )	( )
	6 級	3 ( )	4.0 ( )
	5 級	13 ( )	17.6 ( )
	4 級	29 ( )	39.2 ( )
	3 級	19 ( )	25.7 ( )
	2 級	2 ( 4 )	2.7 ( 100.0 )
	1 級	7 ( )	9.5 ( )
	計	74 ( 4 )	100.0 ( 100.0 )
平成25年1月1日現在	8 級	( )	( )
	7 級	1 ( )	1.4 ( )
	6 級	5 ( )	6.9 ( )
	5 級	12 ( )	16.7 ( )
	4 級	28 ( )	38.9 ( )
	3 級	20 ( )	27.8 ( )
	2 級	2 ( 4 )	2.8 ( 100.0 )
	1 級	4 ( )	5.5 ( )
	計	72 ( 4 )	100.0 ( 100.0 )

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
企業職	8 級	1 相当高度の知識、経験を必要とする部長職 2 前号に準ずる職にある者の職務
	7 級	1 部長の職務 2 次長の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする参事の職務
	6 級	1 参事の職務 2 参事補の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする課長等の職務
	5 級	1 課長等の職務 2 副参事の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする課長補佐等の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 相当高度の知識、経験を必要とする企画員の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする1部署の係長等の職務 4 前号に準ずる知識、経験を有する中堅職員として職務執行の責にある主査の職務
	3 級	1 企画員の職務 2 係長の職務 3 主幹の職務
	2 級	高度な知識、経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	2.7
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成26年1月1日現在)	40.3
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	22,195
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	事故処理待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)
一 般 会 計 の 制 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)

支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
3.95 (2.10)	有	
3.95 (2.10)	有	
3.95 (2.10)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86
一般会計の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
企業局庁舎機械警備業務委託	1,200	平成21年度から	956
電子複写機賃借料	400	平成23年度から	89
地図情報システム端末機器賃借料	2,400	平成23年度から	814
OA機器賃借料	3,100	平成23年度から	1,115
電子計算業務委託(上下水道料金システム)	115,400	平成24年度から	11,078
電子複写機賃借料	200	平成24年度から	27
地図情報システム端末機器賃借料	1,600	平成25年度から	
電子計算業務委託(土木積算システム)	16,800	平成25年度から	
電子計算業務委託(上下水道料金システム)	2,900	平成25年度から	
森山浄水場保安管理業務委託	11,400	平成25年度から	
十王浄水場保安管理業務委託	12,500	平成25年度から	
森山浄水場管理棟清掃業務委託	1,300	平成25年度から	
水質モニター保守点検業務委託	4,600	平成25年度から	
水質検査業務委託	7,700	平成25年度から	
待機業務委託	15,100	平成25年度から	
企業局庁舎清掃業務委託	1,400	平成25年度から	
地図情報システム保守点検業務委託	400	平成25年度から	
森山浄水場保安管理業務委託	11,400	平成26年度から	
十王浄水場保安管理業務委託	12,500	平成26年度から	
森山浄水場管理棟清掃業務委託	1,300	平成26年度から	
水質モニター保守点検業務委託	4,400	平成26年度から	
水質検査業務委託	8,200	平成26年度から	
待機業務委託	17,700	平成26年度から	
企業局庁舎清掃業務委託	1,400	平成26年度から	
地図情報システム保守点検業務委託	400	平成26年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
平成26年度まで	244			244
平成28年度まで	311			311
平成28年度まで	1,586			1,586
平成27年度まで	1,985			1,985
平成30年度まで	104,322			104,322
平成29年度まで	173			173
平成30年度まで	1,600			1,600
平成30年度まで	16,800			16,800
平成30年度まで	2,900			2,900
平成26年度まで	11,400			11,400
平成26年度まで	12,500			12,500
平成26年度まで	1,300			1,300
平成26年度まで	4,600			4,600
平成26年度まで	7,700			7,700
平成26年度まで	15,100			15,100
平成26年度まで	1,400			1,400
平成26年度まで	400			400
平成27年度まで	11,400			11,400
平成27年度まで	12,500			12,500
平成27年度まで	1,300			1,300
平成27年度まで	4,400			4,400
平成27年度まで	8,200			8,200
平成27年度まで	17,700			17,700
平成27年度まで	1,400			1,400
平成27年度まで	400			400



(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
企 業 局 庁 舎 機 械 警 備 業 務 委 託	200	平成26年度から	
電 子 複 写 機 賃 借 料	500	平成26年度から	

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
平成27年度まで	200			200
平成31年度まで	500			500

平成26年度 日上市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,231,565,354
イ 建 物	1,958,290,146	
	減価償却累計額 <u>△ 919,596,354</u>	1,038,693,792
ウ 構 築 物	16,135,665,595	
	減価償却累計額 <u>△ 5,992,866,829</u>	10,142,798,766
エ 配 水 管	21,923,507,735	
	減価償却累計額 <u>△ 10,769,925,724</u>	11,153,582,011
オ 機 械 及 び 装 置	11,730,517,116	
	減価償却累計額 <u>△ 8,691,679,688</u>	3,038,837,428
カ 量 水 器	382,924,729	
	減価償却累計額 <u>△ 186,823,900</u>	196,100,829
キ 車 両 運 搬 具	54,446,744	
	減価償却累計額 <u>△ 49,486,064</u>	4,960,680
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	166,287,290	
	減価償却累計額 <u>△ 134,696,902</u>	31,590,388
ケ 建 設 仮 勘 定		<u>982,377,071</u>

有形固定資産合計 27,820,506,319

(2) 無 形 固 定 資 産 87,354,117

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000 4,000,000

固定資産合計 27,911,860,436

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,761,313,378

(2) 未 収 金 651,915,134

貸 倒 引 当 金 △ 5,110,000 646,805,134

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 33,937,197

(5) 前 払 金 4,843,610

流動資産合計 2,450,549,319

資 産 合 計 30,362,409,755

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,125,345,289</u>		
企業債合計		<u>14,125,345,289</u>	
固定負債合計			14,125,345,289
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,121,436,442</u>		
企業債合計		1,121,436,442	
(2) 未払金		317,652,000	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	32,637,000		
イ 法定福利費引当金	<u>5,570,000</u>		
引当金合計		38,207,000	
(5) その他流動負債		<u>157,455,246</u>	
流動負債合計			1,638,400,688
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,029,881,711	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,642,241,057</u>	
繰延収益合計			<u>4,387,640,654</u>
負債合計			20,151,386,631

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>5,875,698,616</u>	
資本金合計			5,875,698,616
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	68,933,395		
ウ 建設補助金	7,781,299		
エ 国庫補助金	9,487,863		
オ 一般会計負担金	18,822,808		
カ 工事負担金	24,167,403		
キ 一般会計補助金	<u>30,092,464</u>		
資本剰余金合計		197,204,688	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	25,811,000		
イ 建設改良積立金	77,622,000		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,034,686,820</u>		
利益剰余金合計		<u>4,138,119,820</u>	
剰余金合計			<u>4,335,324,508</u>
資本合計			<u>10,211,023,124</u>
負債資本合計			<u><u>30,362,409,755</u></u>

平成25年度 日立市水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	2,898,015		
(2)	受	託	工	事	収	益	9,975
(3)	一	般	会	計	負	担	金
					17,771		
(4)	そ	の	他	の	営	業	収
					<u>61,891</u>	2,987,652	
2	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	費
					765,108		
(2)	配				水	費	173,735
(3)	給				水	費	124,169
(4)	受	託	工	事	費	9,193	
(5)	業	務	費	246,866			
(6)	総	係	費	251,852			
(7)	減	価	償	却	費	1,255,881	
(8)	資	産	減	耗	費	<u>43,640</u>	<u>2,870,444</u>
		営	業	利	益		117,208
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	配
					当	金	1,855
(2)	簡	易	水	道	受	託	事
					業	収	益
					139,606		
(3)	他	会	計	負	担	金	224,246
(4)	雑	収	益	<u>54,309</u>	420,016		
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	企
					業	債	取
					扱	諸	費
					339,545		
(2)	簡	易	水	道	受	託	事
					業	費	129,563
(3)	雑	支	出	<u>7,400</u>	476,508		
5	予	備	費	<u>8,571</u>	<u>8,571</u>	<u>△ 65,063</u>	
	経	常	利	益		52,145	
6	特	別	利	益	<u>1,526</u>	<u>1,526</u>	<u>1,526</u>
	当	年	度	純	利	益	53,671

前年度繰越利益剰余金	<u>983,584</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>1,037,255</u>

平成25年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,229,831,354

イ 建 物 1,951,819,146

減価償却累計額 861,191,688 1,090,627,458

ウ 構 築 物 16,043,609,595

減価償却累計額 5,487,588,355 10,556,021,240

エ 配 水 管 21,128,564,735

減価償却累計額 10,219,829,829 10,908,734,906

オ 機 械 及 び 装 置 11,624,324,116

減価償却累計額 8,188,359,137 3,435,964,979

カ 量 水 器 378,861,729

減価償却累計額 185,884,900 192,976,829

キ 車 両 運 搬 具 53,417,744

減価償却累計額 46,923,928 6,493,816

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 165,255,290

減価償却累計額 126,069,040 39,186,250

ケ 建 設 仮 勘 定 83,933,071

有形固定資産合計 27,543,769,903

(2) 無 形 固 定 資 産 555,494,083

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000 4,000,000

固定資産合計 28,103,263,986

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,036,073,730

(2) 未 収 金 347,563,594

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 35,274,197

(5) 前 払 金 4,843,610

流動資産合計 2,427,405,131

資 産 合 計 30,530,669,117

負債の部

3 流動負債

(1) 未払金		296,803,000	
(2) 預り有価証券		3,650,000	
(3) その他流動負債		<u>157,455,246</u>	
流動負債合計			<u>457,908,246</u>
負債合計			457,908,246

資本の部

4 資本金

(1) 自己資本金		5,875,698,616	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	<u>14,916,019,543</u>	<u>14,916,019,543</u>	
資本金合計			20,791,718,159

5 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	2,492,104,857		
ウ 建設補助金	20,000,000		
エ 国庫補助金	2,467,248,387		
オ 一般会計負担金	1,054,935,725		
カ 工事負担金	1,276,392,560		
キ 一般会計補助金	481,941,414		
ク その他資本剰余金	<u>309,812,000</u>		
資本剰余金合計		8,140,354,399	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	25,811,000		
イ 建設改良積立金	77,622,000		
ウ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	<u>983,584,313</u>		
当年度純利益	<u>53,671,000</u>	<u>1,037,255,313</u>	
利益剰余金合計		<u>1,140,688,313</u>	
剰余金合計			<u>9,281,042,712</u>
資本合計			<u>30,072,760,871</u>
負債資本合計			<u><u>30,530,669,117</u></u>

平成26年度 日立市水道  
収益的収入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		4,201,426	3,760,218	441,208
1. 営業収益		3,391,309	3,140,040	251,269
	1. 給水収益	3,309,953	3,056,492	253,461
	2. 受託工事収益	4,888	13,314	△ 8,426
	3. 一般会計負担金	10,242	5,647	4,595
	4. その他の営業収益	66,226	64,587	1,639
2. 営業外収益		810,117	620,178	189,939
	1. 受取利息 及び配当金	2,039	1,855	184
	2. 簡易水道 受託事業収益	354,063	333,475	20,588
	3. 他会計負担金	243,877	238,334	5,543

事業会計予算明細書  
及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
水道料金	3,269,201	基本料金 1,295,706 従量料金 1,973,495
分水料金	40,752	
受託工事収益	4,888	配水及び給水管切廻し工事等に伴う受託工事収益
一般会計負担金	10,242	消火栓補修に対する一般会計負担金
加 入 金	58,251	水道加入金
手 数 料	7,975	給水装置工事申請手数料ほか
預 金 利 息	1,911	
貸 付 金 利 息	128	
受託事業収益	354,035	簡易水道維持管理及び施設整備等の受託収益
手 数 料 収 益	28	
一 般 会 計 負 担 金	5,275	ダム建設工事負担金に対する企業債利息 1,222 簡易水道事業に対する企業債利息 4,053
下水道事業会計負担金	238,602	上下水道部共通経費の下水道事業負担金 109,319



款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 長期前受金戻入	157,223	0	157,223
	5. 雑 収 益	52,915	46,514	6,401

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		下水道使用料徴収事務負担金 129,283
受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	48,796	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
建 設 補 助 金 戻 入	10	減価償却費等に対する建設補助金の収益化
国 庫 補 助 金 戻 入	45,288	減価償却費等に対する国庫補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	17,715	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	29,085	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	9,927	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	6,402	減価償却費等に対するその他の収益化
不 用 品 売 却 収 益	223	
交 付 金	9,013	原子力立地給付金
徴 収 事 務 負 担 金	33,098	広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
		電気使用状況調査モニター料 12
		水道管破損損料 364
		公文書コピー代 64
		広告料 400
		量水器紛失損害賠償金 10
そ の 他 雑 収 益	10,581	行政財産使用料 381
		ペットボトル販売代金 7,719
		電話使用料 32
		日本水道協会茨城県支部旅費負担金 217
		雇用保険料個人掛金 74
		撤去量水器受入 1,308

## 支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用		3,705,940	3,698,695	7,245
1. 営業費用		2,985,246	2,954,557	30,689
	1. 原水及び浄水費	885,956	806,747	79,209

## 出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	85,645	職 員 22名
		扶養手当 3,150
		時間外勤務手当 5,093
		期末勤勉手当 22,672
		管理職手当 3,464
		通勤手当 1,552
手 当 等	66,552	住居手当 1,254
		特殊勤務手当 8,327
		児童手当 720
		退職手当負担金 14,708
		管理職員特別勤務手当 76
		地域手当 5,536
賞与引当金繰入額	9,387	
法定福利費	25,536	
法定福利費引当金繰入額	1,604	
旅 費	46	
被 服 費	163	
備 消 品 費	3,786	
燃 料 費	2,418	自動車燃料費ほか
光 熱 水 費	769	
通 信 運 搬 費	7,118	

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配 水 費	194,651	189,549	5,102

節	金 額	説 明
委 託 料	107,221	森山浄水場汚泥処分業務委託ほか
手 数 料	7,004	水質検査手数料ほか
下 水 道 使 用 料	986	
賃 借 料	1,764	重機賃借料ほか
修 繕 費	127,008	ポンプ修理、各施設内機器類修理ほか
動 力 費	359,365	各施設に係る電力料金
薬 品 費	55,998	ポリ塩化アルミニウムほか
材 料 費	1,909	
負 担 金	20,284	竜神ダム及び十王ダム管理費負担金ほか
保 険 料	304	自動車保険料
交 付 金 及 び 補 助 金	1,018	竜神ダムに係る所在市町村交付金
雑 費	71	自動車重量税
給 料	27,629	職 員 7名
		扶養手当 684
		時間外勤務手当 2,724
		期末勤勉手当 7,264
		管理職手当 1,290
		通勤手当 1,175
		住居手当 648
		児童手当 480
		退職手当負担金 5,112
		管理職員特別勤務手当 74
		地域手当 1,777
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,781	

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 給 水 費	133,599	147,199	△ 13,600

節	金 額	説 明
法 定 福 利 費	8,389	
法定福利費引当金繰入額	475	
被 服 費	64	
備 消 品 費	1,063	
燃 料 費	803	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
通 信 運 搬 費	219	
委 託 料	61,139	漏水調査業務委託ほか
賃 借 料	51	電子複写機賃借料
修 繕 費	70,072	漏水修理ほか
材 料 費	501	
保 険 料	186	自動車保険料
雑 費	49	自動車重量税
給 料	16,063	職 員 4名
手 当 等	12,089	扶養手当 702 時間外勤務手当 430 期末勤勉手当 4,243 管理職手当 533 通勤手当 497 住居手当 648 児童手当 1,020 退職手当負担金 2,972 管理職員特別勤務手当 6 地域手当 1,038

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 受託工事費	4,559	12,803	△ 8,244
	5. 業 務 費	232,290	256,666	△ 24,376

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賞与引当金繰入額	2,003	
賃 金	1,590	
法 定 福 利 費	4,858	
法定福利費引当金繰入額	342	
被 服 費	31	
備 消 品 費	566	
燃 料 費	330	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
通 信 運 搬 費	84	
委 託 料	266	寒波待機業務委託ほか
修 繕 費	18,408	宅地内漏水修理ほか
保 険 料	151	自動車保険料
量 水 器 取 替 費	76,738	検定満期量水器取替に伴う量水器購入費及び取替工賃
雑 費	78	自動車重量税ほか
工 事 請 負 費	4,559	配水及び給水管切廻し工事ほか
給 料	64,031	職 員 16名
		扶養手当 2,538
		時間外勤務手当 4,091
		期末勤勉手当 16,892
手 当 等	46,703	管理職手当 2,317
		通勤手当 1,791
		住居手当 1,902
		特殊勤務手当 197

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	6. 総 係 費	241,671	250,220	△ 8,549

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		児童手当 1,260
		退職手当負担金 11,481
		管理職員特別勤務手当 100
		地域手当 4,134
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,798	
賃 金	2,280	
報 酬	1,841	
法 定 福 利 費	19,505	
法定福利費引当金繰入額	1,332	
被 服 費	46	
備 消 品 費	1,151	
燃 料 費	1,053	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	974	
通 信 運 搬 費	5,512	
委 託 料	74,881	水道料金計算業務委託、検針委託ほか
手 数 料	4,400	口座振替手数料、公金払込手数料
修 繕 費	360	自動車修繕費
保 険 料	150	自動車保険料
雑 費	273	自動車重量税ほか
給 料	81,660	職 員 19名
		扶養手当 2,070
		時間外勤務手当 4,471
		期末勤勉手当 22,227
		管理職手当 3,989
手 当 等	63,329	

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

節	金 額	説 明
		通勤手当 1,422
		住居手当 834
		児童手当 630
		退職手当負担金 22,558
		管理職員特別勤務手当 393
		地域手当 4,735
賞与引当金繰入額	10,093	
報 酬	180	産業医報酬
法 定 福 利 費	22,366	
法定福利費引当金繰入額	1,718	
旅 費	517	
報 償 費	172	水道週間応募者への賞品ほか
被 服 費	21	
備 消 品 費	2,326	
燃 料 費	287	自動車燃料費
光 熱 水 費	2,268	庁舎電気料金ほか
印 刷 製 本 費	855	
通 信 運 搬 費	1,743	
広 告 料	276	新聞及び路線バス広告料
委 託 料	15,935	企業会計システム経費ほか
手 数 料	13	
賃 借 料	20,669	借地料、OA機器賃借料ほか
修 繕 費	705	庁舎修繕費ほか
研 修 費	2,584	
交 際 費	370	

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 減価償却費	1,278,024	1,255,881	22,143
	8. 資産減耗費	14,496	35,492	△ 20,996
2. 営業外費用		668,049	735,138	△ 67,089
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	309,739	377,714	△ 67,975
	2. 簡易水道 受託事業費	327,705	315,762	11,943

節	金額	説 明
食 糧 費	30	
厚 生 費	518	職員定期健康診断受診料ほか
負 担 金	4,332	情報化推進用OA機器負担金ほか
保 険 料	2,612	施設賠償責任保険料ほか
交 付 金 及 び 補 助 金	950	「上下水道事業普及促進活動実行委員会」補助金
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,110	平成27年度貸倒見込額
雑 費	32	自動車重量税
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,218,922	配水管、機械及び装置等の減価償却費
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	59,102	水利権等の減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	14,200	配水管等の固定資産除却費
た な 卸 資 産 減 耗 費	296	
企 業 債 利 息	309,739	企業債の利子償還
給 料	4,670	職 員 1名
手 当 等	3,175	時間外勤務手当 715 期末勤勉手当 1,218 通勤手当 50 特殊勤務手当 47 退職手当負担金 864 地域手当 281
賞 与 引 当 金 繰 入 額	575	



(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 消費税及び地方消費税	29,752	34,232	△ 4,480
	4. 雑 支 出	853	7,430	△ 6,577
3. 特 別 損 失		43,645	0	43,645

節	金 額	説 明
法 定 福 利 費	1,417	
法定福利費引当金繰入額	99	
被 服 費	10	
備 消 品 費	58	
燃 料 費	501	自動車燃料費
光 熱 水 費	153	
通 信 運 搬 費	614	
委 託 料	30,644	施設整備実施設計業務委託ほか
手 数 料	2	
修 繕 費	5,310	漏水修理ほか
動 力 費	10,361	各施設に係る電力料金
薬 品 費	322	
工 事 請 負 費	269,460	配水管更新工事ほか
材 料 費	119	
厚 生 費	9	職員定期健康診断受診料
保 険 料	28	施設賠償責任保険料
量 水 器 取 替 費	149	検定満期量水器取替に伴う量水器購入費及び取替工賃
量 水 器 購 入 費	15	
雑 費	14	
消費税及び地方消費税	29,752	消費税及び地方消費税の納付税額
不 用 品 売 却 原 価	227	撤去量水器ほか
そ の 他 雑 支 出	626	水道料金過年度更正ほか

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	1. その他特別損失	43,645	0	43,645
4. 予 備 費		9,000	9,000	0
	1. 予 備 費	9,000	9,000	0

節	金 額	説 明
手 当 等	33,137	賞与引当金相当額
法 定 福 利 費	5,655	法定福利費引当金相当額
貸 倒 損 失	4,853	水道料金貸倒引当金相当額
予 備 費	9,000	

資本的収入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業 資本的収入		1,548,832	1,331,025	217,807
1. 企 業 債		1,462,100	1,264,900	197,200
	1. 企 業 債	1,462,100	1,264,900	197,200
2. 負 担 金		86,732	66,125	20,607
	1. 一般会計負担金	55,156	54,644	512
	2. 工事負担金	31,576	11,481	20,095

及び支出  
入

(単位 千円)

節	金 額	説 明
企 業 債	1,462,100	送水管更新事業債 770,300 配水管整備事業債 691,800
一 般 会 計 負 担 金	55,156	消火栓設置工事に対する負担金 19,116 ダム建設工事負担金に対する企業債元金 27,286 簡易水道事業に対する企業債元金 8,754
工 事 負 担 金	31,576	送水管移設工事等に対する負担金

## 支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業 資本的支出		3,212,887	2,768,130	444,757
1. 建設改良費		2,081,549	1,655,733	425,816
	1. 水源及び 配水施設費	1,181,009	992,932	188,077

## 出

(単位 千円)

節	金額	説 明
給 料	21,820	職 員 5名
		扶養手当 1,056
		時間外勤務手当 1,768
		期末勤勉手当 8,640
		管理職手当 1,162
		通勤手当 598
手 当 等	19,515	住居手当 324
		児童手当 480
		退職手当負担金 4,038
		管理職員特別勤務手当 6
		地域手当 1,443
法 定 福 利 費	7,071	
被 服 費	44	
備 消 品 費	573	
燃 料 費	132	自動車燃料費
委 託 料	38,242	送水管更新実施設計業務委託ほか
修 繕 費	70	自動車修繕費
工 事 請 負 費	1,047,424	送水管更新工事ほか
厚 生 費	36	職員定期健康診断受診料
負 担 金	19,294	十王ダム堰堤改良事業負担金等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配水管布設費	892,035	654,728	237,307

(単位 千円)

節	金 額	説 明
保 險 料	32	自動車保険料
補 償 金	17,745	送水管更新工事に伴う防火水槽移設補償等
雑 費	7	自動車重量税
企 業 債 利 息	9,004	送水管更新事業分
給 料	19,584	職 員 5名
		扶養手当 822
		時間外勤務手当 1,651
		期末勤勉手当 7,580
		管理職手当 504
手 当 等	16,564	通勤手当 642
		児童手当 480
		退職手当負担金 3,624
		管理職員特別勤務手当 6
		地域手当 1,255
法 定 福 利 費	6,329	
被 服 費	56	
備 消 品 費	376	
燃 料 費	270	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
委 託 料	28,184	配水管布設替実施設計業務委託ほか
修 繕 費	90	自動車修繕費
工 事 請 負 費	820,498	配水管新設、布設替工事ほか
厚 生 費	30	職員定期健康診断受診料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 固定資産購入費	8,505	8,073	432
2. 企業債償還金		1,131,338	1,112,397	18,941
	1. 企業債償還金	1,131,338	1,112,397	18,941

(単位 千円)

節	金 額	説 明
保 險 料	45	自動車保険料
雑 費	7	自動車重量税
備 消 品 費	1	土地購入に伴う収入印紙代
手 数 料	766	不動産鑑定評価手数料ほか
保 險 料	28	車両更新に伴う保険料
土 地 購 入 費	977	ポンプ施設用地
量 水 器 購 入 費	4,488	
雑 費	7	車両更新に伴う重量税
工具器具及び備品購入費	1,115	超音波流量計
車 両 運 搬 具 購 入 費	1,123	
企 業 債 償 還 金	1,131,338	企業債の元金償還

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針

本年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による

#### (5) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 174,089,071 円である。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、みなし償却規定を適用していなかったものについては、当該償却資産の減価償却累計額からみなし償却規定を適用していた場合、行っていた減価償却額を控除して得た額を利益剰余金に振り替えている。